

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25.5.24 第 183 回国会第 14 号

5 月 24 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案（内閣提出第 46 号）

- ・太田国土交通大臣、梶山国土交通副大臣、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな 反対一共産）
- ・望月義夫君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、井上英孝君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

三日月 大造君（民主）

- ・空港政策を整備から運営にシフトさせた平成 20 年の空港法成立以降、これまで 5 年間に於いて、航空及び空港政策はどのように変化したのか、その動向と評価について大臣の見解を伺いたい。
- ・空港ごとの収支状況について、基本施設等の航空系収入と空港ターミナルビル等の非航空系収入を合算することにより、どのような効果があるか。また、本法律案に基づくコンセッションでは、航空系収入と非航空系収入を合算することが可能となるのか。
- ・本法律案により空港運営の民間委託が可能となれば、その効果として、アジアをはじめとする世界の主要空港より高いとされる空港の着陸料が下がることになるのか。また、この着陸料の引下げについては、本法律案のどこに規定されているのか。

若井 康彦君（民主）

- ・本法律案で目指している空港と空港関連企業の経営一体化では、旅客施設や駐車場など非航空系収入を拡大させることが重要となる。本法律案のコンセッションの対象となる空港関連事業とは、どのようなものを想定しているのか。
- ・地方の赤字空港などコンセッションになじまない空港もあると思うが、これらの空港について、国はどのように支援していくのか。また、本法律案において、北海道で検討されているように、赤字と黒字の複数の空港を一括して民間に運営委託することも可能なのか。

岩田 和親君（自民）

- ・我が国の空港においては、滑走路が国、ターミナルビルが民間というように、管理運営主体が分離されているが、分離している背景と分離されていることによる課題はどのようなものか。また、本法律案により、滑走路とターミナルビルの運営主体が分離している現状に対して、どのような効果があるのか。
- ・東日本大震災復興の象徴の 1 つである仙台空港が、本法律案の民間委託を活用することで、今後どのような空港になるのか。また、国と地域の関係はどのようになるのか。
- ・LCC の就航については、観光面で大きな効果が期待されるが、我が国の空港における LCC の新規路線の就航状況と就航促進のための国の取組はどのようなものか。

樋口 尚也君（公明）

- ・本法律案の民間委託の対象となる空港は、国管理の 28 空港であるが、民間委託による空港周辺の地域経済へのメリットやデメリットはどのようなものが考えられるのか。
- ・現在 28 ある全ての国管理空港を民間委託するのか。赤字空港でも民間委託は可能か。また、民間が空港運営に参入する際、どのような規制緩和の工夫があるのか。
- ・民間委託による空港運営と地方ネットワーク確保のための離島航空路線の維持を両立するために、政府はどのような方策を考えているのか。

西岡 新君（維新）

- ・今国会に提出された本法律案と民主党政権時において提出されていた法律案ではどの部分が違うのか。また、地方の意見はどのように基本方針に反映されるのか。
- ・国土交通省は、本法律案による空港の運営委託が行われる空港として、どのような空港を想定しているのか。また、羽田空港の取扱いはどのようになるのか。
- ・中部国際空港などは既に民営空港として運営がなされているが、空港の運営という観点でどのような効果が上がっているのか。
- ・本法律案による空港経営改革と併せて、社会資本整備事業特別会計の空港整備勘定の見直しをする必要があるのではないか。

柿沢 未途君（みんな）

- ・国が管理する全国 28 空港の着陸料等をプール管理している空港整備勘定の存廃について、大臣の見解を伺いたい。
- ・空港は、土地、空港ビル、駐車場等で構成されており、利害関係が輻輳している。空港運営権者を公募する際には、前もって国が調整するのか。
- ・コンセッションリースの契約が満了となり、新たな引き受け手を公募したが見つからない場合、国が責任をもって運営していくのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・中日本高速道路の笹子トンネル事故の例にもあるとおり民間事業者が管理運営すると、維持費等のコストカットを行い、安全性に問題が生じるおそれがあるのではないのか。
- ・これまで国との間で締結されてきた騒音等の周辺環境対策に関する周辺自治体の協定は、空港運営が民間事業者によって行われるようになった場合、民間事業者との間で締結されることになるが、これまで国との間で締結したものより内容が後退することはないか。
- ・海外の事例で民間事業者が空港運営を行い、失敗した事例はあるか。また、アメリカにおいて民間事業者が空港運営を行っている事例はあるか。

2 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案（内閣提出第 48 号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。